

U.S. Indicators

発表日: 2019年10月16日(水)

米国 19年9月小売売上高は下振れ

～7-9月期の実質個人消費は前期比年率+2.5%に減速へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
		除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン	
18/09	▲0.0	(+3.9)	▲0.1	+0.2	+0.4	+0.4	▲1.9	+0.3	▲0.1	▲0.5
18/10	+1.1	(+4.8)	+1.0	+1.3	+1.5	▲0.7	+0.6	+1.2	+1.5	+4.1
18/11	▲0.1	(+4.0)	▲0.3	+0.0	+0.8	▲0.2	▲1.0	+0.0	+0.2	▲4.1
18/12	▲2.0	(+1.4)	▲2.6	+0.3	+0.4	▲0.9	▲1.3	▲3.6	▲1.0	▲6.1
19/01	+1.5	(+2.6)	+2.4	+0.1	▲2.0	▲0.4	+0.8	+2.5	▲1.5	▲1.5
19/02	▲0.5	(+1.9)	▲0.6	▲1.7	▲0.3	+0.6	▲2.0	▲0.2	▲1.5	+3.5
19/03	+1.8	(+3.8)	+1.4	+2.6	+3.4	+1.4	+0.8	+1.6	+2.1	+3.3
19/04	+0.4	(+3.8)	+0.6	▲0.5	▲0.4	+0.8	▲1.1	+0.7	▲0.2	+1.6
19/05	+0.5	(+3.0)	+0.5	▲0.0	+0.4	▲0.1	+1.1	+0.7	▲0.1	▲0.2
19/06	+0.4	(+3.3)	+0.3	+0.6	+0.7	▲0.4	▲0.5	+0.2	+0.2	▲2.5
19/07	+0.7	(+3.5)	+0.9	+0.3	+0.1	+0.4	+0.9	+1.0	+1.2	+1.7
19/08	+0.6	(+4.4)	+0.2	+1.7	+1.9	▲0.0	▲0.2	+0.1	▲0.7	▲1.3
19/09	▲0.3	(+4.1)	▲0.1	▲0.8	▲0.9	+0.6	+0.0	▲0.1	+1.3	▲0.7

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

19年9月の小売・飲食サービス売上高(速報値、季節調整値)は、前月比▲0.3%(前月同+0.6%)と市場予想中央値の同+0.3%に反して縮小した(7、8月合計0.1%p上方修正)。また、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比▲0.1%(前月同+0.2%)と市場予想の同+0.2%に反してマイナスとなった(7、8月合計0.1%p上方修正)。

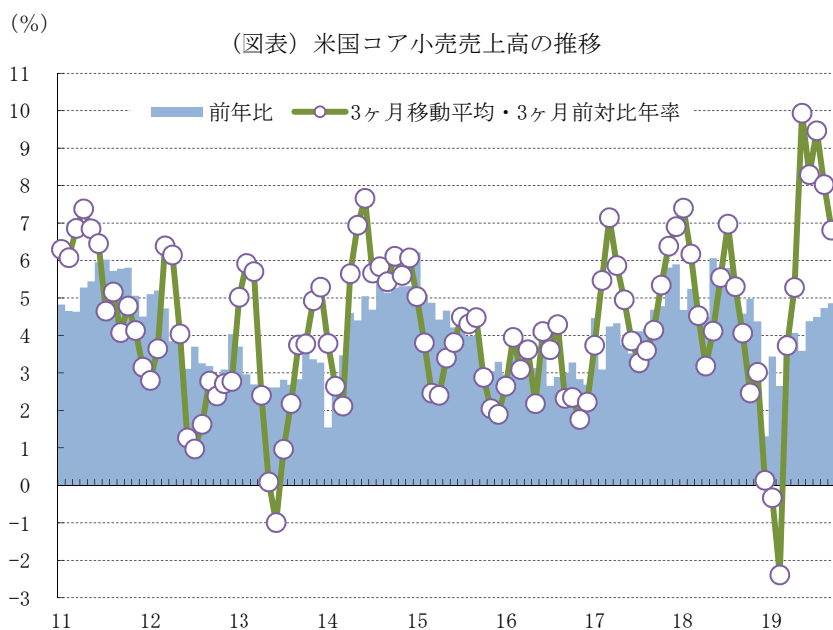
小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高(自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高)は、前月比+0.1%(前月同+0.3%)と減速した(7、8月合計0.2%p上方修正)。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でのコア小売売上高は9月に+6.8%と8月の+8.0%から小幅鈍化にとどまり、力強い拡大モメンタムを維持した。また、7-9月期では、前期比年率+6.8%と4-6月期の前期比年率+8.3%から小幅減速にとどまっており、小売売上高の堅調さが確認された。

以上の結果を考慮すると、7-9月期の実質個人消費は、4-6月期に一時的な要因によって前期比年率+4.6%と高い伸びとなった反動もあり減速したものの、雇用・所得の拡大、金融緩和による資産価格の上昇等を背景に同+2.5%と比較的堅調な伸びを維持していると見込まれる。

9月の小売売上高は、雇用・所得の増加傾向、株価・不動産等の資産残高の増加が続いたものの、自動車販売、通信販売での前月の高い伸びの反動等によって失速した。業態別では、家具、薬局、衣料品が増加に転じたうえ、飲食店が加速した。一方、自動車・同部品、建設資材、食品・飲料、通信販売が減少に転じたほか、ガソリンスタンド、スポーツ用品・本・趣味用品、百貨店など一般小売が減少を続けた。また、その他小売は鈍化した。さらに、家電は前月比変わらずとなった。

9月の小売売上高の前月比(▲0.25%)の寄与度をみると、押し上げ寄与となった業態では、高い順

に、衣料品が+0.05%、薬局が+0.03%、飲食店が+0.03%、家具が+0.01%、その他小売りが+0.01%と続いた。一方、押し下げ寄与となった業態は、自動車・同部品が▲0.19%と大幅に押し下げた。次いで、建設資材が▲0.06%、ガソリンスタンドが▲0.06%、通信販売が▲0.04%、百貨店を含む一般小売が▲0.03%、食品・飲料が▲0.01%となった。また、家電、スポーツ用品・本・趣味用品は0.00%にとどまった。



(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。